

SCB SHINKIN
CENTRAL
BANK

金融調査情報

27-24

(2016. 1. 15)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

地域銀行における事業所内保育施設の開設動向について

視点

平成 27 年 8 月 28 日、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）が参議院本会議で可決、成立した。28 年 4 月 1 日以降、労働者 301 人以上の大企業は、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定などが義務付けられる。

同法の成立を後押しに、地域金融機関でも女性の活躍推進策はさらに拡充が予想される。こうしたなか近年、事業所内保育施設の開設に注目が集まっている。女性が働きやすい環境を整備することで、出産・育児を理由とする退職者の削減やモチベーション・帰属意識の向上などが期待される。

そこで本稿では、すでに事業所内保育施設を開設済みの地域銀行などに対するヒアリング内容をもとに最近の動向を取りまとめた。

要旨

- 近年の女性活躍推進を追い風に、事業所内保育施設を開設する地域銀行が増えつつある。
- 事業所内保育施設とは、事業所またはその近辺に用意された、育児中の従業員向けの保育施設のことである。大きく、直接運営方式と委託運営方式とに分かれるほか、単独開設型と共同開設型とがある。
- 開設にあたっての検討項目は、①ニーズの確認、②支援制度全体における優先順位付け、③保育料の設定、④立地や設備等、⑤委託先などとなる。
- 特徴的な取組み事例として、北都銀行（ほっくんキッズハウス）、東邦銀行（とうほう・みんなのキッズらんど）を取り上げる。

キーワード

女性活躍推進法、事業所内保育施設、ダイバーシティ、待機児童問題、福利厚生

目次
はじめに
1. 地域銀行の取組み
2. 事業所内保育施設の概要
3. 開設時の検討項目
4. 特徴的な取組み事例～北都銀行、東邦銀行
おわりに

はじめに

地域金融機関の間で女性の活躍推進が成長戦略のキーワードの一つとなっている。中長期的な生産年齢人口の減少から従業員の採用難は避けられず、また地域経済の縮小も予想される。限られた経営資源を最大限に活用し生産性を高めるためには、女性従業員の活躍が不可欠で、渉外担当や融資担当への積極的な配置、管理職への登用などが盛んである。こうしたなか地域銀行では、ダイバーシティ経営の一環として女性従業員の働きやすい環境整備に取り組んでおり、その具体策として事業所内保育施設を設置する動きがみられる。今後、信用金庫においても同施設の開設についての検討が進展する可能性もある。

そこで本稿では、地域銀行の事業所内保育施設の開設動向について、すでに開設済みの地域銀行などへのヒアリング内容をもとに取り上げる。

1. 地域銀行の取組み

(1) 事業所内保育施設の開設

地方銀行 64 行は、頭取参加のもと「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」を平成 26 年 11 月に発足し、女性活躍推進に向けた「行動宣言」を策定・公表した。また、女性活躍推進法に基づき、労働者 301 人以上の大企業は、女性の活躍促進に向けた行動計画の策定などが 28 年 4 月にも義務付けられる。こうしたなか、事業所内保育施設を開設する地域銀行がみられる（図表 1）。

（図表 1）事業所内保育施設の開設状況（最近の例）

開設時期	金融機関名	名 称
22 年 7 月	静岡銀行	森のほいくえん（静岡ガス、静岡鉄道との共同）
23 年 4 月	北都銀行	ほっくんキッズハウス
26 年 10 月	東邦銀行	とうほう・みんなのキッズらんど
27 年 3 月	千葉銀行	千葉工大ひまわり保育園（千葉工業大学との共同）
27 年 4 月	肥後銀行	ひごっ子の森保育園
28 年 3 月予定	広島銀行	未定（広島県との共同）
28 年 4 月予定	みちのく銀行	未定
28 年 春	十六銀行	未定

（備考）各行ニュースリリースより作成

(2) 地域銀行にとってのメリット

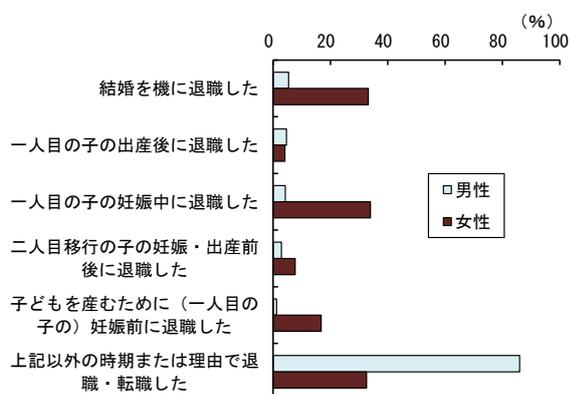
地域銀行が事業所内保育施設を開設するメリットは、①女性従業員の離職防止、②優秀な女性の獲得、③CSR・ダイバーシティ経営の実現などである。

① 女性従業員の離職防止

出産・育児は女性の退職理由の大きな割合を占める(図表2)。また、育児休業後の復職に際して地域の待機児童問題は大きな影響を与える。結果的に入園が難しく、復職を見送るケースもあるようだ。

そこで、自前の事業所内保育施設を開設し、女性従業員が働きやすい環境を整備する動きがある。これによって、女性従業員の退職を防ぎ、離職率を低下させる狙いがある。また、自行の運営する施設のため、女性従業員の安心感も高まると考えられる。

(図表2) 男女別の離職理由



(備考) 1. 平成21年調査
2. 厚生労働省「子育て期の男女への仕事と子育ての両立に関するアンケート調査」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

② 優秀な女性の獲得

事業所内保育施設の開設は、優秀な女性を採用するうえでのPRポイントとなる。子育てと仕事を両立しながら、長く働きたいと考える女子学生が増えている現在、手厚い子育て支援制度は、女子学生が企業を選ぶ際のプラス要因となり得る。また、同施設の利用対象をパート職員などに拡大すれば、パート職員の確保面でも追い風となるし、女性の働きやすい職場は男性にとっても働きやすい職場とされるため、性別に関係なく優秀な従業員等の獲得につながるとされる。

③ CSR・ダイバーシティ経営の実現

女性の活躍拡大を支援することは、採用分野での自行PRだけでなく、CSR・ダイバーシティ経営の実現にもつながる。地域銀行は、地域においてリーダーシップを発揮する役割を求められるので、率先して事業所内保育施設を整備する意味合いは大きいといえる。

また、同施設の開設は、地域における待機児童の解消や子育て環境の改善、さらには出生率向上に資する取組みでもあるので、広い意味での地域貢献や地域活性化の取組みと位置付けられる。

2. 事業所内保育施設の概要

(1) 概要

事業所内保育施設とは、企業が事業所またはその近辺に用意した、従業員の子どものための保育施設のことである。グループ会社従業員の子どもの含むことも可能である。育児中の従業員向けの福利厚生策の一環として、開設される施設となる。

同施設の位置付けは、これまでは認可外保育施設に該当したが、平成27年4月以降は区市町村の認可を受けて開設・運営することも可能となった。

同施設の運営は、大きく①直接運営方式と、②委託運営方式とがある(図表3)。前者は自行で保育士を直接雇用し同施設を運営するスタイルで、後者は施設の運営そのものを専門事業者に委託するスタイルとなる。一般に地域銀行においては、専門業者に運営を委託する委託運営方式が主流とみられる。

(図表3) 運営方式の比較(相対評価)

直接運営方式のメリット	委託運営方式のメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自行の意向に合わせた柔軟な保育サービスを提供可能である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の維持・管理や保育士の採用等にかかる労力を削減できる。 ・ 利用者数の増減に合わせた保育士の配置が可能となる。

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

加えて、①自行単独で同施設を開設する単独開設型と、②複数の企業などで開設する共同開設型にも分かれる。現状、想定される利用者数や初期投資・運営費などを勘案し、単独で開設する地域銀行と、共同で開設する地域銀行とがある。ただし、銀行法上の他業禁止の観点から同施設を一般向けに開放することは難しいようである。

(2) 助成金等

地域銀行が事業所内保育施設を開設する場合、(仮に無認可保育施設であっても)設備や保育内容、保育士の配置などに関する基準があるほか、食品衛生法や消防法などの規制も存在する。ただし地域銀行は、地元における社会的立場などから、認可の有無にかかわらず認可保育施設に準じる設備が求められるようだ。そのため、異業種の事業所内保育施設に比べ、地域銀行の施設は比較的高コストでの開設・運営がなされている可能性もある。

一方、深刻な待機児童問題の解消を目的に、同施設の開設について各種の補助金や助成制度がある(図表4)。厚生労働省の「27年度版 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」を受ける場合、施設の規模(定員)や、構造・設備、設置場所などの条件があるので、申請にあたっては事前の確認が求められる。

(図表4) 助成金の対象となる費用、助成額(27年度)

	助成率など	助成限度額
設置費	【大企業】1/3 【中小企業】2/3	【大企業】1,500万円 【中小企業】2,300万円 ●設置費は、運営開始の初年度に支給額の2分の1を支給し、3から5年度に要件を満たした場合に残額を支給する。
増築費	【大企業】1/3 【中小企業】1/2	増築 【大企業】750万円 【中小企業】1,150万円 ●5人以上の定員増を伴う増築、体調不良児のための安静室等の整備、要件を満たさない施設を新たに満たす施設にする増築
	【大企業】1/3 【中小企業】1/2 ●定員増の場合は (増加する定員) / (建て替え後の施設の定員) ×【大企業】1/3 ×【中小企業】1/2	建て替え 【大企業1,500万円】 【中小企業2,300万円】 ●5人以上の定員増を伴う建て替え、要件を満たさない施設を新たに満たす施設にする建て替え ●増築費は、増築、建て替えにかかわらず、設置費と同様、運営再開の初年度と3~5年度の2回に分けて支給する。
運営費	い ず れ か 低 い 方 の 額 現員1人当たり 年額34万円(中小45万円) ×現員 ●体調不良児対応型の場合は、年額165万円を加算 (運営に要した費用)-{施設 定員(最大10人)×運営月 数×月額1万円(中小5千 円)}により算出した額	【大企業】1,360万円 【中小企業】1,800万円 ●体調不良児対応型の場合は、年額165万円を加算

- (備考) 1. 助成金の対象となる費用は、上記のそれぞれについて、事業所内保育施設に関する部分に限る。
 2. 運営期間が1年に満たない場合は、上記の額を月割した額が助成限度額となる。
 3. 平成26年12月31日以前に事業所内保育施設の運営を開始した事業主などは、運営費の支給額が上記の金額と異なる。詳しくは、都道府県労働局雇用均等室まで照会願いたい。
 4. 図表4、5ともに厚生労働省「平成27年度版 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金のご案内」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

なお、中小企業事業主の範囲は、「資本金の額または出資の総額」または「常時雇用する労働者数」のいずれかが下表に該当する場合となる(図表5)

(図表5) 中小企業事業主の範囲

区分	小売業 (飲食店を含む)	サービス業	卸売業	その他の業種
資本金の額または出資の総額	5千万円以下	5千万円以下	1億円以下	3億円以下
常時雇用する労働者数	50人以下	100人以下	100人以下	300人以下

3. 開設時の検討項目

女性の活躍推進は信用金庫においても喫緊の経営課題の一つである。女性が家庭と仕事とを両立させ、高い意識を持って業務に取り組んでもらうための一施策として事業所内保育施設の開設に関する検討が加速する可能性もあろう。

そこで今後、信用金庫が同施設の開設を検討する際の項目をあげると、①ニーズの確

認、②支援制度全体における優先順位付け、③保育料の設定、④立地・設備等、④委託先などがある（図表6）。

（図表6）事業所内保育施設の開設までの手順（例）



（備考）1. ③と④を逆に検討を進めるのも現実的な選択である。

2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（1）ニーズの確認

開設の検討に際しては、女性職員に対するニーズ調査の実施が不可欠となる。調査を通じて、そもそも女性職員の間で事業所内保育施設の利用ニーズがあるのか、それとも他の支援策を求めているのかなどを把握する。また、地域の保育施設数や待機児童の状況なども合わせて調査しておく必要がある。

（2）支援制度全体における優先順位付け

事業所内保育施設の開設には数百～数千万円の初期投資がかかるとされる。信用金庫にとって、ダイバーシティ経営の対象は女性に限らず高齢者や障がい者などを含む。また、女性職員の活躍拡大の支援策は、事業所内保育施設の開設以外に育児休業・時短制度の充実や自己啓発の支援など多岐に亘る。限られた経費を最大限に活用するため、自金庫のダイバーシティ経営における優先順位付けは不可欠となろう。

（3）保育料の設定

事業所内保育施設は福利厚生の一環での開設となる。自金庫として負担できるコストに限界があるうえ、同施設を利用できない(したくない)職員と公平を期す必要もある。そのため、保育料の設定では慎重な決定が求められる。すでに同施設を開設済みの地域銀行へのヒアリングでは、受益者負担を原則としつつ地元の保育園などの保育料を参考に利用料金を決定しているとのことであった。

（4）立地・設備等

事業所内保育施設の開設に消極的な意見に『金融機関は、本店・本部以外に支店網を

有するので、仮に本店・本部に事業所内保育施設を開設しても、全員が利用できず不公平である』がある。実際、全ての女性職員のニーズに応えられるような施設の開設は難しい。この点について先行する地域銀行にヒアリングしたところ、先ずは最大公約数のニーズに適する場所への施設設置からはじめたとのことである。

同施設の規模や設備水準については、想定する定員や費用を勘案して決定する必要がある。一部の地域銀行が採用している共同開設型を選択するのも一案であろう。

(5) 委託先

外部の専門業者に運営を委託する場合、業者を選定する。その際、重視するのは実績や信頼性に加えて、保育士の確保問題がある。近年、全国的に保育士不足が深刻化しているので、自金庫で採用活動を行うのではなく、専門業者に運営委託した方が無難であろう。先ずは委託先を決定した後、具体的な立地や設備投資を検討するのも現実的な選択である。

4. 特徴的な取組み事例

本稿では、すでに事業所内保育施設を運営している地域銀行のうち、北都銀行（秋田県）と東邦銀行（福島県）の事例を紹介する。

(1) 北都銀行の企業内保育施設「ほっくんキッズハウス」

- 北都銀行は、平成 23 年 4 月、秋田県内の金融機関初となる事業所内保育施設「ほっくんキッズハウス」を開設した。
- 同施設は、同行従業員等の子や孫を対象とし、平日の 7 時 30 分から 18 時 30 分まで保育を行っている。
- 同行は、24 年 7 月に女性活躍推進にかかる数値目標である「Plan30」を制定するなど、女性の活躍促進・ダイバーシティ経営に積極的である。
- 27 年 4 月現在、19 人の子どもが在籍しており、女性従業員等の活躍拡大を側面から支援している。

① 経緯

秋田県に本店を置く北都銀行¹は、『女性の活躍なしには当行の成長はない』との考えのもと、女性の能力開発とキャリア形成の促進、女性が働きやすい環境づくりに熱心に取り組んでいる。平成 24 年 7 月には女性活躍推進にかかる数値目標「Plan30」を制定し、女性管理職比率を 30 年 3 月 31 日までに 30%に引き上げる経営方針を打ち出

¹ 平成 27 年 3 月末の同行の概要は次のとおりである。本店所在地：秋田県秋田市、創業：明治 28 年 5 月、預金量：1 兆 1,992 億円、貸出金量：8,010 億円、店舗数：83 店舗

した。また、26年7月には人事部内に女性活躍推進室を開設するなどしている。

同行は、個人リテール分野において、インスタブランチ（ISB）およびバンカシュアランス（銀行と保険の融合）を2本柱とする経営戦略を掲げる。これらは女性のパワーを存分に発揮できる分野であり、同行の業容拡大の牽引役となっている。

② ほっくんキッズハウスの開設

女性従業員等が働きやすい環境整備の一環として、同行は23年4月、秋田県内の金融機関では初となる企業内保育施設「ほっくんキッズハウス」を本店に隣接する別館の敷地に開設した（図表7）。

同施設の利用対象は、同行およびグループ会社の従業員等の子どもまたは孫であること。保育時間は7時30分から18時30分までである。子どもまたは孫を預ける従業員等の負担軽減のため、同施設で給食を調理・提供することにした。なお、同施設の委託先は地元の社会福祉法人「雄人会」であり、同法人が運営する他の保育園と合同でイベントを開催することもある。

③ 評価

27年4月現在、同施設には1～5才まで19人の子どもが在籍し、女性従業員等の活躍を側面から支援している。同施設を利用する従業員等からの評価も高い。

同施設の開設を含む支援策の拡充により、20年4月に7.0%だった女性管理職比率は27年4月時点で28.3%となり、Plan30の最終年度を待たず目標を達成する勢いである。女性支店長についてもこの間、3人から17人にまで増加した。

これらの取組みが評価され同行は27年1月、内閣府による「女性が輝く先進企業」内閣総理大臣賞を受賞した。

（図表7）ほっくんキッズハウス



名 称	ほっくんキッズハウス
開 設	平成23年4月
立 地	本店別館の敷地内 延べ床面積 165.62 m ²
利用対象	同行およびグループ会社の 従業員等の子どもまたは孫
定 員	20人
時 間	平日7時30分～18時30分
委 託 先	社会福祉法人 雄人会

（出所）北都銀行ホームページ

(2) 東邦銀行の事業所内保育施設「とうほう・みんなのキッズらんど」

- 東邦銀行は、働き方改革・ダイバーシティ実現の一環として、平成 26 年 10 月に事業所内保育施設「とうほう・みんなのキッズらんど」を開設した。
- 同施設は福島駅近くのローンプラザ内に立地する。外部専門業者に運営を委託しており、保育時間は最長で 7 時から 20 時となる。
- 27 年 7 月現在、11 人の同施設利用者がいる。同行では、従業員等が利用しやすいよう、食事や着替えを持参する手間を省くなどの工夫を凝らしている。
- 同施設を利用する従業員等の満足度は高く今後の利用希望者も多いことから、同行では将来的な同施設の定員増や他地区への展開を検討していく考えである。

① 「とうほう・みんなのキッズらんど」の開設

福島県に本店を置く東邦銀行²は、ワーク・ライフ・バランス支援に向けた継続的な取組みの一環として、平成 26 年 10 月に事業所内保育施設「とうほう・みんなのキッズらんど」を開設した。同行および同行グループ会社等の従業員、パートナー³など（以下「従業員等」という。）が安心して子供を預け、仕事と家庭を両立できる環境の整備が目的である。

直接のきっかけは、女性プロジェクトチーム「ハートフルスマイル」（21 年 4 月発足）による提言である。25 年 12 月に開設を機関決定し、26 年 10 月の開設に至った。

開設にあたっては、福島駅に近いローンプラザ内とした。本店・本部とも近く、駐車場が広いことなどから選定した。全ての従業員等が利用できる施設開設が理想だが、現実的な対応策としてニーズの高い地域から着手した形である。

② 施設の概要

「とうほう・みんなのキッズらんど」は、26 年 10 月に開設した事業所内保育施設である（図表 8）。ローンプラザ内に立地し、総面積は約 100 m²である。開設にあたり、新たに調理室や床暖房、デスクなどを整備した。

同施設の定員（当初）は 10 人である。利用は従業員等の子供に限定されるが、同施設の利用については任意である。同施設の運営は、土・日・祝祭日などを除く月～金曜日までである。基本保育時間は 7 時 30 分～18 時 30 分までで、7 時～7 時 30 分、18 時 30 分～20 時までの延長保育がある。保育料は、地元の保育所の水準を参考に決定した。

施設の運営は、外部専門業者のピジョンハーツ(株)に委託している。同社は事業所内保育施設の運営実績が豊富なおうえ、イ) 保育士の確保面で安心できる、ロ) 行政への報告

² 平成 27 年 3 月末の同行の概要は次のとおりである。本店所在地：福島県福島市、設立：昭和 16 年 11 月、預金量：5 兆 5,617 億円、貸出金量：2 兆 6,667 億円、店舗数：115 店舗

³ パートタイム勤務者のこと

事務等のフォロー態勢がしっかりしていることなどから選定した。

現在、常勤保育士4人、非常勤保育士1人、調理師1人の6人体制である。

③ 利用拡大への工夫

同施設を利用する従業員等の負担を軽減するため、施設内に調理室を設け、弁当などを不要としているほか、同施設で使用する衣類は事前に預かっておき、必要に応じて保育士が洗濯する。

また、延長保育などの利用では、ピジョンハーツ㈱と連携し極力柔軟に対応するようにしている。

④ 評価

27年7月現在、当初の定員を上回る11人の同施設利用者がいる⁴。同施設を利用する従業員等の満足度は高く、また今後の利用希望者も多い。

同行では、事業所内保育施設の開設・運営は、働き方改革・ダイバーシティの必要経費と位置付けている。今後は同施設の定員増や他地区への展開を検討していく考えである⁵。現状、同施設の外部開放は考えていない。これは、イ)すでに従業員等で定員に達しているうえ、ロ)外部開放となると銀行法上の他業禁止に抵触する恐れがあることなどによる。

(図表8) とうほう・みんなのキッズらんど



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 撮影

⁴ 定員を増員済み

⁵ 28年1月に「とうほう・みんなのキッズらんど郡山」を開設する。

おわりに

今回、事例で紹介した2行以外を含む複数の地域金融機関にヒアリングを行った。地域銀行にとって女性の活躍拡大が優先課題の一つとなっている現在、働きやすい環境の整備は採用面でも有効な施策となり得る。同施設を開設する動きは今後も続こう。

女性職員の活躍拡大の重要性は信用金庫においても同様である。むしろ狭域で経営している信用金庫の方が事業所内保育施設を運営しやすいとの見方もあるので、信用金庫においても同施設の開設を検討する動きが高まる可能性もある。

以 上
とね かずゆき
(刀禰 和之)

〈参考文献等〉

- ・ 内閣府「男女共同参画白書」
- ・ 厚生労働省「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金のご案内」他
- ・ 愛知県「事業所内保育施設先進事例集」
- ・ 地方銀行、第二地銀各行のニュースリリース

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。